

矢作川・豊川CN推進協議会 議事要旨

1 日 時：2024年3月29日（金）午後2時～午後3時

2 場 所：愛知県本庁舎6階 正庁

3 出席者：愛知県知事 大村 秀章
豊橋市長 浅井 由崇（web参加）
豊田市長 太田 稔彦（web参加）
農林水産省 東海農政局長 森 重樹
経済産業省中部経済産業局 伊藤 周広
資源エネルギー環境部長
国土交通省 中部地方整備局長 佐藤 寿延
環境省 中部地方環境事務所長 小森 繁
水資源機構 中部支社長 桑原 耕一
愛知県商工会議所連合会 佐藤 航太
名古屋商工会議所 産業振興部長
中部経済連合会 常務理事 根本 恵司
東京大学 名誉教授 池内 幸司（Web参加）
一橋大学 名誉教授 山内 弘隆（web参加）

1. 開会（愛知県知事挨拶）

- 愛知県では、今年1月に全国初の取組として、矢作川流域を中心とした西三河地域において上下水道の一本化に向けた検討を進めていくことを発表した。処理過程で多くの温室効果ガスを排出する上下水道事業が広域の連携により省エネ化を図るとともに、人口減少に伴う料金収入の減少等により今後一層経営環境が厳しさを増す中、持続可能な上下水道サービスの提供を目指すものである。
- 国の水道行政の移管に合わせて、愛知県も4月から上下水道課への組織再編を行う。施設の老朽化や迅速な災害復旧にもしっかりと対応していきたい。
- 当プロジェクトは、昨年9月に東三河地域を対象に加え、三河全域を対象として展開することとなった。本日の協議会では、西三河地域で推進してきた各種施策をベースとして、建設中の設楽ダムへの水力発電の導入、豊橋浄水場の再整備に関する取組を盛り込んでとりまとめた東三河地域で取り組む施策の全体像などについて忌憚のない意見をいただきたい。

- 愛知がトップランナーとなって先進的な取組を推進し、その成果をしっかりと発信することで、我が国のカーボンニュートラルの実現に貢献したい。

2. 議題

(1) 東三河地域の施策の全体像について

- 事務局から、東三河地域の施策の全体像についての報告があった。
- 豊橋市長及び水資源機構中部支社長からの発言要旨は以下のとおり。

【豊橋市長】

- 当市では、豊橋浄水場と小鷹野浄水場の連携による再整備や、中島処理場と野田処理場の統廃合による省エネルギーの推進に取り組んでいる。これらの事業は、施設の集約化によって燃料や電力のエネルギー使用量が削減され、温室効果ガス排出量の削減が期待できるカーボンニュートラルに向けた主要な事業の1つである。
- 当市は世界首長誓約に参画しており、この国際的枠組みでの他の自治体の首長との意見交換や、国が進める脱炭素への行動変容などに向けた国民運動「デコ活」への参画による情報発信などを通して、市民、事業者の主体的な脱炭素への取組をさらに盛り上げていきたい。
- 当プロジェクトによる東三河地域の豊かな森林や豊川用水などの水インフラ施設を活用した脱炭素化に向けた取組の推進は、これまで以上に豊川流域の住民、事業者、行政が一丸となって、まち全体で連携し、脱炭素化に向けた取組を進めていく機運の醸成に繋がる。
- 定量的な二酸化炭素の排出・吸収ポテンシャルなどの報告を受け、大変大きな可能性を感じている。この実現に際しては、各分野を横断した地域間連携が不可欠であるため、今後も愛知県をはじめ各流域の市町村と連携、調整をしながら、様々な取組ができることを期待している。

【水資源機構 中部支社長】

- 当支社管内では、豊川用水の水源である宇連ダムと大島ダムにおける小水力発電、水路を使った小水量発電を合わせて4箇所で行っている。2023(令和5)年の発電実績は約4,300MWhであり、一般世帯で考えると約1,000世帯の電気使用量に相

当する。

- 宇連ダムと大島ダムを利用した小水力発電では、無効放流をできるだけ削減して増電する取組を2021(令和3)年から実施しており、設置当初から9%程度の増電を実現した。
- 豊川用水は高い標高に水路があり、ポテンシャルはあると考えている。今後も各関係機関と連携しながら、新たな取組の可能性についても検討していきたい。

(2) 近年の主な動きについて

- 事務局から、近年の主な動きについての報告があった。
- 豊田市長及び国土交通省中部地方整備局長からの発言要旨は以下のとおり。

【豊田市長】

- 矢作川流域を中心とした西三河地域における県と市町等による上下水道の一本化は全国初の取組であり、市民生活に直結することから市民の注目も非常に高い。当市としても準備会に参加し、広域化に対する考え方や今後の方針などについて一緒に議論したい。
- 木瀬ダムにおける小水力発電の設置については、今年度、県と市で電力活用について検討を進め、来年度からは発電施設の設計に入ると聞いている。地域を巻き込みながら取組を進めるため、引き続き協議を進めたい。
- 水素の活用は、2050年のカーボンニュートラル実現だけでなく、水素関連産業の振興にも寄与するものと期待している。当市では、2024(令和6)年度からは、これまでの民生部門の取組に加えて、産業・商用部門の取組強化に向け、水素をつくる(市内への水素製造・貯蔵拠点の誘致、工場等への水素供給)、運ぶ(将来的な水素のパイプラインによる工場や家庭への水素活用の普及)、使う(FCトラックやバスの普及拡大に向けた商用大型水素ステーションの誘致、業務用燃料電池の施設活用)の3つの視点から取組を加速化していく。
- これらの取組を進める上では、近隣の市町との広域連携が欠かせないため、矢作川・豊川流域の皆様とも連携しながら、水素活用による脱炭素と産業振興の両立を目指していきたい。

【国土交通省 中部地方整備局長】

- 4月1日より水道行政が国土交通省に移管され、水行政分野の多くを担うことになるため、しっかりと取り組んでいきたい。
- 令和6年能登半島地震では水道の被害が大きくクローズアップされた。当地域では、南海トラフ地震が想定されており、3月19日に中部圏大規模断水対策協議会を設立したところ。今後、現実的な対応についてしっかりと議論していきたい。
- 水道はこれまで公営事業として扱われてきたが、今回の移管にあたり、災害事業の復旧対象として水道を新たに加えた。これにより公共事業としての位置付けと上下水道一体としての施策を展開していくことになる。
- 西三河地域における広域の上下水道一本化の動きは、国の動きと軌を一にするものと理解しており、知事の英断に敬意を表するとともに、連携しながらしっかりと進めていきたい。
- 水は位置エネルギーを有しており、その活用には大きな可能性がある。治水と発電をWIN-WINの関係の下、最大化を図るハイブリッドダムという施策を2022年に打ち出したところ。中部地方整備局管内においても、カーボンニュートラルに向け、設楽ダムの水力発電も含めてしっかりと進めていきたい。
- 技術開発の支援については非常に重要なテーマであり、国土交通省では今年度から300億円の規模でスタートアップへの助成を始めている。3月18日に知事から発表された「水インフラ空間をフィールドとした民間技術開発の支援に向けたサウンディング」は、非常に大きな意義がある取組だと考えている。中部地方整備局としても、国の根幹を支える技術開発として、しっかりと連携して協力していきたい。

(3) 施策の進捗状況及び今後の進め方について

- 各分科会長（再生可能エネルギー分科会、省エネルギー分科会、CO₂吸収量の維持・拡大分科会、新技術・新システム分科会）から、それぞれの施策の進捗状況及び今後の進め方についての報告があった。また、事務局から、各分科会における2024年度以降の活動方針（案）についての報告があった。
- 構成員からの発言要旨は以下のとおり。

プロジェクト全般について

- 分野横断的にありとあらゆる施策が進捗しており壮観である。水のエネルギーを使ってカーボンニュートラルがどんどん進んでいるのは大変嬉しい限りであり、今後もカーボンニュートラルでできることは遮二無二やっていきたい。
- 施策の展開、拡大等が着実に進められており、各施策のさらなる具体化によって脱炭素が進むことを期待している。
- 地域における脱炭素施策をさらに強く推進していくため、都道府県が強いリーダーシップを発揮して市町村間で連携するモデルが全国的に期待されている。愛知県主導による複数の流域自治体と連携する当プロジェクトは、環境省の支援制度もご活用いただいております、先行事例として高く評価しているので、今後、全国に発信していきたい。
- 各種施策が分かりやすく整理されている。理解者や協力者を増やすためには、分かりやすさは非常に重要である。施策の推進とともに、分かりやすい説明、情報発信に努められたい。
- 矢作川・豊川CNプロジェクトは、単独でも非常に重要なプロジェクトである。カーボンニュートラルの実現に向けては、当プロジェクト以外にも大きなプロジェクトが同時並行的に進んでいるかと思うが、知事が議長を務めている中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議など、関連する他のプロジェクトとの連携を強力に推進してほしい。
- 当プロジェクトは非常に広範囲で、かつさまざまなプロジェクトを組み合わせることで総合的に結果を出そうとしており、このような試みは他にはないと思う。このような試みをすぐ横展開できるような形で、愛知県から様々な場所に広報する、あるいはノウハウを蓄積する必要がある。

具体的な施策・取組について

- 再生可能エネルギーをグリーン水素のほか、蓄電池やダム湖の位置エネルギーなどを活用して上手く貯める、あるいは上手く消費するなど、生み出された電力の活用を地域全体で戦略的に進めていく必要がある。
- 太陽光発電で生み出した電力の蓄電や、水電解によるグリーン水素の製造は、地域の電力を上手く活用するという点で良い。

- 全国的な傾向として、再生可能エネルギーの国内の陸地での立地が難しくなっている。愛知県のように、浄水場など公共施設において再生可能エネルギーの創出に取り組むことは非常に重要性が高く、ぜひ推進してほしい。また、このような取組を上手くアピールして、国の施策にも活かしてほしい。
- 水インフラ空間での太陽光発電設置においてはP P Aの普及が重要な鍵となっている。矢作川浄化センターのような取組がさらに広がるよう、地域の様々な方々への理解促進や普及をお願いするとともに、環境省としても積極的に貢献していきたい。
- 水質の保全と「豊かな海」の両立は重要な取組であり、特に窒素とリンの上限値の緩和は非常に重要である。上限値は日平均値で管理していると思うが、海域の富栄養化の観点からは総量規制が重要であり、週平均値などでの管理とすることで下水処理の管理が効率化され、負担も減り、効果的に栄養塩管理運転ができるので、規制緩和についても検討すべき。
- 森林分野のクレジットについて、自治体などが管理する森林でのクレジット組成が進み始めている。また、全国森林組合連合会が零細農家の山のクレジットをまとめて組成し、農林中央金庫の取引先でクレジットを購入していただくような取組・連携が始まっており、このような取組を通じて、私有林におけるクレジットの活用を国として進めていきたい。
- 森林クレジットの企業での活用に向け、商工会議所としても広報・PRで積極的に協力したい。
- CO₂コンクリートの固定化技術は、これまで建設分野において大きなCO₂の排出源であったコンクリートにより逆にCO₂の吸収が可能となる画期的な技術である。当該技術の社会実装に向けてのコスト面などの課題を洗い出し、社会システムとして継続的に進めていく仕組みについて、具体的な支援策も含めて検討してほしい。
- 名古屋商工会議所はA-I D E Aの立ち上げに関わる革新事業創造戦略会議にも参画しており、これらの動きともしっかりと連携していきたい。
- A-I D E Aは、技術というシーズを社会実装に繋げる有効なプラットフォームであると感じており、経済団体としても多くの企業に紹介、また活用を推奨していきたい。

その他の情報提供等

- 食料・農業・農村基本法の見直しを行い、農業分野で環境負荷低減に取り組んでいくことを盛り込んだ。具体的には、農業者などが最低限行うべき環境負荷低減を義務化する「クロスコンプライアンス」を2027（令和9）年度を目標に本格実施することとし、2024（令和6）年度は試行として補助事業の申請時にチェックシートを提出してもらう予定である。
- 明治用水土地改良区では、「水を使うものは自ら水をつくるべきである」という発想の下、水利用者である土地改良区が水源地の植林をして山を守ってきている。上下流連携の取組として紹介する。
- 政府においても、水素はGXを進める鍵となるエネルギーと位置付けており、2月13日に水素社会推進法案が閣議決定されている。法案には、既存燃料との価格差に着目した支援や、拠点となるエリアにおける共有インフラ整備の支援が盛り込まれており、水素の供給事業者と利用事業者に対する重点的な支援が制度化される見通し。局としても、愛知県との連携を軸とし、中部圏全体での低炭素水素等のサプライチェーンが円滑に構築できるよう調整を行っていく。
- 愛知県、豊橋市、豊田市においては、それぞれ様々な脱炭素施策に取り組まれ、将来の豊かな暮らしに向けた行動変容を後押ししていただいております。大変感謝しています。
- 今年1月に中小企業のカーボンニュートラルに貢献するさまざまな技術やサービスを紹介する「カーボンニュートラルアクションフェア」を開催した。当プロジェクトのブースの出展などPRに活用いただき、大変多くの企業から反響があったと聞く。来年度の1月にも同フェアを開催予定であり、またぜひ協力をお願いしたい。

以上